

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第59期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	中央ビルト工業株式会社
【英訳名】	CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 安秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町11番12号
【電話番号】	03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町11番12号
【電話番号】	03(3661)9631(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 安達 圭朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 中央ビルト工業株式会社 関西支店 (大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号) 中央ビルト工業株式会社 中部支店 (愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号) 中央ビルト工業株式会社 九州支店 (福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(千円)	8,385,031	8,322,513	9,134,835	8,561,447	8,455,791
経常利益	(千円)	444,887	478,044	342,849	226,182	685,729
当期純利益	(千円)	363,062	446,769	348,965	243,032	396,322
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	275,500	275,500	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数	(千株)	20,687	20,687	20,687	20,687	20,687
純資産額	(千円)	850,324	1,289,489	1,631,675	1,804,601	2,160,985
総資産額	(千円)	7,037,895	6,918,382	7,166,484	8,572,433	8,778,312
1株当たり純資産額	(円)	41.25	62.60	79.26	87.76	105.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	3.00 ()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	17.61	21.68	16.95	11.81	19.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	12.1	18.6	22.8	21.1	24.6
自己資本利益率	(%)	42.7	41.8	23.9	14.1	20.0
株価収益率	(倍)	11.93	7.06	5.31	4.49	4.72
配当性向	(%)			17.7	16.9	10.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	741,680	1,010,922	316,415	608,273	1,537,032
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	240,917	118,153	471,886	1,852,142	416,279
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	922,299	730,829	120,772	1,286,557	587,227
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	389,820	551,759	275,514	318,203	851,728
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	82 [34]	88 [36]	88 [34]	90 [35]	85 [35]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。

3. 第57期の1株当たり配当額は、再建計画最終記念配当3円である。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

5. 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 【沿革】

当社は昭和26年3月建設工事用鋼管の販売を目的とする中央商事株式会社として設立され、建設現場における足場仮設工事の安全と、木材資源保護のため、従来の丸太足場から鋼管による足場に着目し、昭和28年4月我国で初めての鋼製仮設機材の製造・販売を開始すると共に、社名を中央仮設鋼機株式会社に変更した。

昭和29年7月には、新たに鋼管構造物の設計・施工を開始し、建築部門にも進出、以来当社は仮設業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

当社の主な変遷は次のとおりである。

昭和31年3月	大阪出張所開設(現 関西支店)
昭和31年4月	建設業法による建設大臣登録(二)第4890号を受けた。(以後2年ごとに更新)
昭和33年8月	名古屋出張所開設(現 中部支店)
昭和35年10月	札幌・広島に各々駐在員事務所開設(現 各々営業所)
昭和36年3月	仙台営業所開設(現 東北営業所)
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
昭和37年2月	名古屋工場(大府市)開設 平成7年3月愛知県半田市に移転。
昭和37年3月	福岡工場(福岡市)開設 昭和48年6月福岡県須恵町に移転。(現 九州支店・福岡機材センター)
昭和38年8月	千葉工場(四街道市)開設
昭和44年4月	仮設機材のリース業務を開始。
昭和44年9月	現社名「中央ビルト工業株式会社」に社名を変更。
昭和46年5月	ヒューネベック社、現テイッセン ヒューネベック社(独)と技術提携し、大型型枠機材(A P シェタリング)の製造・販売及びリース業務を開始。
昭和49年6月	建設業法改正により建設大臣許可第4309号を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和51年4月	金沢出張所(現 北陸営業所)開設
昭和56年7月	宅地建物取引業法により都知事免許(1)第40834号の免許を受ける。(以後3年ごとに更新)
昭和62年10月	旭化成工業株式会社と提携し、同社の3階建住宅用鉄骨部材製造のため、千葉工場内に専用工場を建設し製造・販売を開始。
平成2年3月	タイにサイアム中央ビルト工業株式会社を設立
平成3年10月	ヒューネベック・ローロ社、現テイッセン ヒューネベック社(独)と新たに、省力機材5品目に関する技術導入契約を締結した。
平成3年10月	名古屋機材センター(半田市)開設
平成5年4月	広島機材センター(広島県佐伯町)開設
平成6年2月	中央ビルトリース株式会社を設立
平成6年7月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を設立
平成7年6月	建設業法改正により建設大臣許可(特 7)第4309号の許可(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成7年10月	加古川機材センター(兵庫県加古川市)開設
平成8年7月	宅地建物取引業法改正により都知事免許(6)第40834号の免許(更新)を受ける。(以後5年ごとに更新)
平成8年11月	中央クレオ建設株式会社を設立
平成10年1月	仙台機材センター(宮城県大衡村)山元町より移転
平成12年11月	サイアム中央ビルト工業株式会社の事業を売却し撤退
平成13年3月	プレハブ住宅用部材の製作において登録番号0883号JIS Z 9902:1998/ISO 9002:1994の認証を取得
平成13年3月	中央ビルトリース株式会社・中央クレオ建設株式会社を解散
平成15年1月	建設部門を廃止し、一部をエンジニアリング部として機材・鉄構部門に移管
平成16年6月	建設(エンジニアリング)部門から完全撤退
平成16年7月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画成立
平成16年8月	国土交通省より産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を受ける。
平成16年12月	子会社中央ビルトエンジニアリング株式会社を清算結了

平成17年3月	東北営業所(宮城県大衡村)仙台市より移転
平成17年10月	東京証券取引所における所属業種が「建設業」から「製造業(金属製品)」に変更となる。
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建計画に係る借入金リファイナンスの為に「シンジケートローン契約」を締結
平成20年3月	「私的整理に関するガイドライン」に基づく5ヵ年の再建計画を一年前倒しで終結
平成20年12月	東北営業所(宮城県山元町)宮城県大衡村より移転
平成21年3月	本社(中央区日本橋富沢町)中央区日本橋堀留町より移転

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社、以下略）（アルインコ株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売並びに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

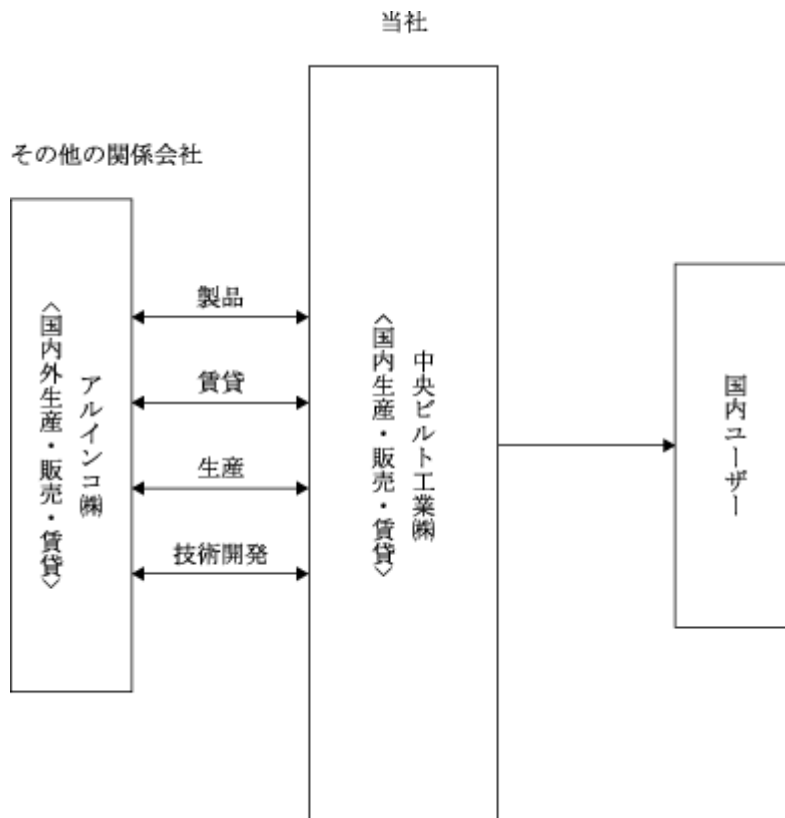
当社と「その他の関係会社」の位置づけ及び事業部門との関連は下記の図のとおりである。

また、平成20年4月7日に、アルインコ株式会社の議決権所有比率が18.4%から25.5%へ、三井物産株式会社は19.5%から12.3%へ異動したことを当社にて確認し、アルインコ株式会社は当社の筆頭株主かつ「その他の関係会社」に該当することとなった。

更に、平成20年12月12日には、アルインコ株式会社の議決権所有比率が25.5%から33.1%へ、三井物産株式会社は12.3%から4.8%へ異動したことを当社にて確認し、この時点で、三井物産株式会社は主要株主に該当しないこととなった。

なお、平成22年3月31日時点での三井物産株式会社の議決権所有比率は0%となっている。

事業区分	主要事業(製品)	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売 " 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等	機材営業部門 機材営業部門 開発営業部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) アルインコ㈱ (注)	大阪府高槻市	5,571	仮設機材の 開発・製造 ・販売、仮 設足場の総 合レンタル サービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購入、賃借を行っている。 役員の兼任あり。 資金援助なし。 業務提携あり。

(注) 有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
85 [35]	45.7	18.3	5,696,582

- (注) 1. 従業員数は、就業人員である。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員である。

(2) 労働組合の状況

中央ビルト工業労働組合と称し、昭和35年10月1日結成され、平成22年3月31日現在の組合員数は24名であり、上部団体には属していない。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、エコポイント等の景気刺激策の実行もあり一部に景気の持ち直しの動きが見られるものの、個人消費は低位に留まっており、消費者物価指数は前年同月比下落率が8月に過去最大の2.4%になるなどデフレ基調が続いた。雇用情勢は7月の完全失業率5.7%と過去最悪を記録するなど雇用の過剰感が続いた。また企業の設備投資についても最悪期は脱したとはいえ低調に推移し、経営環境は依然として厳しい状況が継続している。

当社の属する仮設業界においては、建設工事現場における墜落事故防止対策の強化を図る為、労働安全衛生規則の一部法改正が施行され、「下棧」や「幅木」等の安全仮設機材の設置が義務化となり、その需要が拡大しているものの、主要取引先の建設業界における民間の建築工事受注が低迷し、厳しい状況が続いた。また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、雇用環境の悪化が影響し、住宅着工戸数は低調に推移した。

このような経済環境の中にあり、当社は労働安全衛生規則改正に伴う安全確保強化の為の安全仮設機材の需要急増に機敏且つ完全に対応し、当社主力商品「アルミスカイガード」、「下棧」など安全仮設機材の製造並びに販売に全力傾注した。厳しい賃貸部門はアルインコ株式会社との業務提携を梃子に売上減少をカバーすべく努力した。更に当社の引続きの課題であるマーケットニーズにマッチした新商品開発にも注力した。

一方コスト削減面の努力としては、生産工程の見直しによる製造コスト削減、機材センター等経費削減、地代家賃の低減など聖域なきコスト削減に取り組んだ。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高84億5千5百万円（前期比1.2%減）と減収になったが、株価が回復し年金資産が上昇したことによる退職給付費用が減少したこと、千葉・福岡土地買い戻し及び本社移転による地代家賃の削減が寄与し、営業利益7億7千4百万円（前期比122.6%増）、経常利益6億8千5百万円（前期比203.2%増）、当期純利益3億9千6百万円（前期比63.1%増）とそれぞれ大幅な増益になった。

事業部門別の状況は以下のとおりである。

仮設機材事業

平成21年度の仮設機材事業については、平成20年度下半期に襲った世界同時不況の影響を受け景気後退の長期化で当仮設業界にとっても大変厳しい年度となった。

仮設機材の販売部門については主要仮設機材「建枠、布板、ブレース」は厳しい受注状況となったが、平成21年6月1日に施行された労働安全衛生規則改正に伴い「下棧」、先行手摺枠「アルミスカイガード」、「幅木」などの安全仮設機材の受注が大幅に増え、増産効果もあり売上高32億7千万円（前期比14.4%増）と大幅な増収となった。

仮設機材の賃貸部門については、景気悪化に伴う工事の延期・中止など大型現場や工事量の減少による稼働率の低下、それに引きずられた賃貸単価の下落でマーケットの状況は厳しく、売上高23億6千7百万円（前期比9.5%減）と減収となった。しかしながら収益面においては、コスト削減や機材センター経費の改善等により売上減による減益をカバーした。

鉄構事業

鉄構事業については、主要客先である旭化成ホームズ株式会社の受注が景気後退による買い控えなどの影響があり受注棟数は前年度より減少となった。その結果、当社の取扱棟数も前年度より減少となり、売上高は28億1千8百万円（前期比8.7%減）と減収になった。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5億3千3百万円増加の8億5千1百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前当期純利益6億8千8百万円、減価償却費(リース資産含む)の計上4億2千2百万円、売上債権の減少による2億7千3百万円、適格退職年金の財政再計算による年金資産返戻金の受取収入1億7千8百万円が挙げられる。

主な減少要因として、利息の支払による9千3百万円、棚卸資産の増加による6千9百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、15億3千7百万円の収入(前年同期は6億8百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、本社事務所移転に伴う差入保証金の返戻による収入4千万円が挙げられる。

主な減少要因として、貸与資産(貸貸機材)の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出4億5千8百万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、4億1千6百万円の支出(前年同期は18億5千2百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越枠等の利用による増減であり、前事業年度末と比べて1億2千万円の増加となった。

長期借入れは、シンジケートローンの返済による減少であり、前事業年度末と比べて6億4千7百万円の減少となった。

また、リース資産の債務の返済による支出と配当金の支払による支出があり、以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、5億8千7百万円の支出(前年同期は12億8千6百万円の収入)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、販売実績等
生産実績

区分	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
仮設機材事業 (千円)	3,079,958	139.1
鉄構事業 (千円)	3,028,578	98.8
合計	6,108,536	115.7

(注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

販売実績

区分	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
仮設機材事業		
機材営業部門(販売) (千円)	3,084,929	115.7
機材営業部門(賃貸) (千円)	2,367,133	90.5
開発営業部門 (千円)	185,652	96.9
計	5,637,715	103.0
鉄構事業		
鉄構部門 (千円)	2,818,075	91.3
合計	8,455,791	98.8

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭化成ホームズ㈱	2,684,144	31.4	2,438,642	28.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

賃貸実績

賃貸機材投資額の残高(取得価額)稼働状況及び賃貸収入は次のとおりである。

部門別	期別	賃貸機材投資額 (A) (千円)	賃貸中のもの (B) (千円)	稼働 (B)/(A) (%)	賃貸収入 (千円)
仮設機材事業 賃貸部門	第58期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	8,715,154	3,052,823	35.0	2,616,457
仮設機材事業 賃貸部門	第59期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	8,658,120	3,073,428	35.5	2,367,133

(注) 1. 主要顧客別賃貸収入状況
第58期及び第59期とも賃貸収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
2. 上記(A)及び(B)ともに、事業年度末時点の数値である。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、わが国経済は、海外経済の回復や経済対策の効果等による景気の下支えが期待されるところであるが、需要低迷からくるデフレ経済の長期化、厳しい雇用情勢等先行きについて全く不透明であり、予断を許さない状況が続くと思われる。

こうした状況下、当社の当事業年度末における事業上及び財務上の対処すべき課題は以下のとおりである。

仮設機材業界のパイオニアとして、ものづくりの原点に立ち返ることを目標とし、その達成のためには経営資源を新商品開発面に大々的に投入し、仮設機材のみならず、その他の分野においてもマーケットニーズにマッチした商品を生み出したい。

売上げがなかなか見込みづらい事業環境においては投資対効果を厳格に審査し、効果が見込める事業にのみ集中投資する方針でのぞむ。会社として全社員一丸となり無駄を省き更なる経費削減に取組み、財政の健全化を目指し、キャッシュ・フロー重視の経営を推し進める。

アルインコ株式会社との業務提携では、販売及びレンタル商内の実績に加えて、生産面でのアライアンスを推進しており、生産効率を上げながらコストダウンを図り、収益力の向上を実現し業務提携のメリットを引き出していきたい。

健全なる企業体として存続するためには、コンプライアンス体制の強化は絶対に必要であり、確固たる内部統制システム構築を行いそれを確実に実行することにより、企業価値の向上と社会から信頼される企業をめざしていく所存である。

4 【事業等のリスク】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、前年来の世界同時不況の煽りを受け、不動産や建設セクターの破綻が相次いだ。その影響は当期にも及んでおり、厳しい状況が続いている。今後もこのような状況が継続すれば、工事の延期・中止など大幅な工事量の減少による貸与資産（賃貸機材）の稼働率の低下によりリース単価の下落、新規機材調達の手控えによる販売不振となる虞があり、この場合当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

原材料価格変動のリスク

主要原材料である鋼管、鋼材、アルミ地金は近年世界的に価格が大きく変動しており、今後もこの状況が続くと見込まれる。原材料価格変動による製品原価変動分が販売価格へ転嫁されない場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が始どであることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。

景気回復等ともなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

特定の取引先への依存リスク

当社は鉄構部門において、旭化成ホームズ株式会社向けの住宅用鉄骨部材の販売ウエイトが高く、同社からの受注動向が当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

年金資産に係るリスク

当社の確定給付型年金資産の時価が下落した場合、又は年金資産の運用利回りが低下した場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

産業事故・自然災害

工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

製造物責任（PL）

製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れリスク

取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

内部統制システムの構築に関するリスク

コンプライアンス、リスク管理等の充実に努め、内部監査室を設置しており、財務報告を始めとする内部統制システムの充実強化を図っている。当社が構築した内部統制システムが有効に機能せず、ディスクロージャーの信頼性等を確保できない事態が生じた場合には、当社の業績へ影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

(仮設機材事業)

当事業年度の主な研究開発の成果及び活動は下記に示すとおりであるが、大要として先ず平成21年6月の労働安全衛生規則一部改正に伴う対応製品の開発に注力し具体的な成果を上げた。また、高強度軽量クサビ式足場及び防音パネルの開発も仮設工業会承認及び認定を当事業年度内に取得し、営業との連携で拡販を推進している。

また、近年建設関連以外である船舶関連及びイベント関連などにおいても仮設機材の研究開発を進めており、特に電力関連においては原子力発電所・火力発電所向けの大規模メンテナンス用足場の具体的な引合いが多く今後1～2年後の受注に向けて開発に鋭意努力している。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は8千7百万円である。

(1) 一般仮設製品

前述の安衛則改正に対応するものとして短期間で下棧・幅木の製品化を実現し大きく営業実績に寄与した。

また、今後確実に需要増が見込まれるリフォーム工事向けとして防音パネルの研究開発を進め他社既製品に比し効果の優れた製品を完成させた。

更には高強度軽量の構成部材と堅牢な継手よりなるクサビ式足場を商品名ビルダーエックス(仮称)として開発し当事業年度末に仮設工業会の認定取得を済ませ、既に仮設リース会社数社でデモンストレーションを実施し売り込みを図っている。

(2) 電力関連

原子力発電所向けとして従来は主にキャスク点検等の屋内小規模足場を納入してきたが、当事業年度より冷却水取放水路専用メンテナンス用足場等の屋外大規模足場の引合いが続いており1～2年後の受注を目指し具体的な研究開発を進めている。

火力発電所向けのボイラー炉内点検用足場として既製品モデックスをベースに軽量・廉価を特徴とした商品名モデックスライトを製品化し、既に東京電力の火力発電所数箇所に採用され、他電力会社に対しても実大製品によるデモンストレーションを暫時進めている。

(3) 船舶関連

バルクキャリアー船(パラ積み船)の船倉内外板・構造部材の点検用としてアルミ製支持型足場及び同じく船倉内の洗浄・塗装などの保守整備用としてアルミ製自立型足場の製品化を実現させ納入実績も上がった。

更に大型化船対応の需要が見込まれ翌事業年度中の製品化を目標に現在研究開発を進めている。

(4) イベント関連

屋外向けとしてゴルフ場・サーキット場の仮設観覧席及びコンサートステージ用の床パネルなど製品化を進め販売・賃貸ともに実績を上げた。

また、大規模仮設上屋の製品化をイベント会社と共同で研究開発を進めている。

(鉄構事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたって、重要な影響を与える見積りを要する事項は、下記のとおりと考えている。

貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

役員賞与引当金

定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務として、在籍者については事業年度末自己都合要支給額を、年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額を、用いている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(1)業績を参照。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は87億7千8百万円となり、前事業年度末に比べ2億5百万円の増加となった。これは主に現金及び預金が6億2千8百万円増加、受取手形及び売掛金が3億1千3百万円減少したこと等によるものである。純資産合計は前事業年度末の18億4百万円から3億5千6百万円増加し21億6千万円となり、自己資本比率は前事業年度末の21.1%から24.6%に上昇した。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローを参照。

(5) 経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。

今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、賃貸部門での新規機材投資3億7千2百万円、鉄構部門の製造設備更新等7千6百万円、合計4億4千8百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	貸与資産	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都 中央区)	仮設機材 事業	販売・賃貸・ その他設備	18,911	811	380,843	512,915 (29,282) [14,701]		3,099	916,581	45 [13]
関西支店 (大阪府大阪市 中央区)	仮設機材 事業	販売・賃貸 設備	763	523	107,140	[20,578]	5,498	419	114,344	6 [3]
中部支店 (愛知県 名古屋市 中区)	仮設機材 事業	販売・賃貸 設備	21,307	279	74,486	562,758 (4,128)		45	658,877	7 [5]
九州支店 (福岡県粕屋郡 須恵町)	仮設機材 事業	販売・賃貸 設備	19,310	2,409	67,744	530,844 (22,329) [6,849]		569	620,878	6 [4]
千葉工場 (千葉県 四街道市)	仮設機材 事業 鉄構事業	住宅用鉄骨部 材生産設備 仮設機材生産 設備	176,884	129,202		769,373 (43,723)	86,410	20,135	1,182,007	11 [4]
名古屋工場 (愛知県 半田市)	仮設機材 事業	仮設機材生産 設備	157,184	41,770		767,790 (31,352)	12,144	1,628	980,518	7 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具と工具、器具及び備品の合計である。
2. 本社には、厚木機材センター、千葉機材センターを含む。
3. 関西支店には、関西機材センター、広島営業所、広島機材センターを含む。
4. 中部支店には、名古屋機材センター、北陸営業所を含む。
5. 九州支店には、福岡機材センター、北九州機材センターを含む。
6. 賃借している土地の面積は[]である。
7. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
8. 上記の金額は消費税等抜きの金額で表示している。
9. 上記の他、賃借している主要な設備は次のとおりである。

事業所	事業部門別の 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社及び 各事業所	仮設機材事業 鉄構事業	車両運搬具	25台	5年	8,699
千葉工場	鉄構事業	生産設備	1式	7年	19,536

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(仮設機材事業)

当事業年度末現在における重要な生産設備の新設の計画はないが、賃貸部門での貸与資産(賃貸機材)の投資予定額は4億3千万円である。

(2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
福岡機材センター	仮設機材事業	土地	141,458	平成22年4月	特に影響なし

なお、賃貸部門での貸与資産(賃貸機材)の除却等の予定額は、1千3百万円(期末帳簿価額)である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400		

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金(531百万円)の株式化)により発行されたものである。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月28日 (注)1	19,108,500	14,049,900		1,657,920		260,543
平成16年9月28日 (注)2			1,647,920	10,000		260,543
平成16年9月29日 (注)3	6,637,500	20,687,400	265,500	275,500	265,500	526,043

(注) 1. 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株の無償取得と消却を実施している。(旧商法第212条に規定する自己株式の消却)
2. 平成16年8月26日開催の臨時株主総会に基づき払戻及び発行済株式数の減少を行わない無償の減資を実施している。
3. 当社に対する貸付金債権の現物出資による普通株式の第三者割当を実施している。
発行価格 80円
資本組入額 40円
割当先 三井物産株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	17	30	4	2	2,206	2,262	
所有株式数(単元)		724	302	8,258	14	3	11,049	20,350	337,400
所有株式数の割合(%)		3.55	1.48	40.57	0.06	0.01	54.29	100.00	

(注) 1. 自己株式133,793株は「個人その他」に133単元及び「単元未満株式の状況」に793株それぞれ含めて記載している。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江 1 1 1	6,699	32.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内 2 6 1	965	4.66
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	402	1.94
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 2 10	369	1.78
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 33 1	341	1.64
木竜 ゆり子	新潟県新潟市北区	252	1.21
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1 6 5	250	1.20
米本 修治	山口県岩国市	247	1.19
東川内 常幸	秋田県秋田市	225	1.08
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町 11 12	133	0.64
計		9,884	47.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,217,000	20,217	
単元未満株式	普通株式 337,400		
発行済株式総数	20,687,400		
総株主の議決権		20,217	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	133,000		133,000	0.6
計		133,000		133,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,238	690,849
当期間における取得自己株式	1,535	152,921

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	133,793		135,328	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、安定的経営基盤確立のための所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。

当社は、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当については、業績、当社を取り巻く経営環境、今後の事業展開、安定配当の維持等総合的に勘案し、1株あたり2円の普通配当である。

内部留保資金については、「新中期3カ年計画」における有利子負債の返済及び「再建5カ年計画」にて抑制していた設備・賃貸機材への投資を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしている。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	41,107	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	254	226	190	141	114
最低(円)	135	107	70	42	55

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	91	83	78	84	114	98
最低(円)	69	69	71	76	77	88

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西本 安秀	昭和15年10月10日生	昭和39年4月 昭和55年10月 平成5年6月 平成6年5月 平成9年7月 平成11年10月 平成16年6月 平成16年8月	三井物産株式会社入社 米国三井物産株式会社ニューヨーク鉄鋼第二部部长代理 三井物産株式会社鉄鋼国内本部業務推進室長 同社新潟支店長 同社理事 富士鉄鋼資材株式会社代表取締役社長 同社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	49
常務取締役	管理統括 本部長	安達 圭朗	昭和21年11月11日生	昭和43年6月 昭和57年4月 平成4年7月 平成9年4月 平成11年2月 平成14年6月 平成14年10月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社システム営業部営業第二課長 当社技術開発課長 当社機材営業部長 当社東北支店長 当社取締役東北支店長 当社取締役関西支店長 当社取締役製造本部長 当社常務取締役企画本部長 当社常務取締役管理統括本部長(現任)	(注)3	30
常務取締役	開発営業 本部長	鈴木 正朗	昭和24年8月21日生	昭和47年4月 平成3年4月 平成10年4月 平成12年1月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年2月	当社入社 当社名古屋支店機材営業課長 当社機材本部営業部次長 当社機材本部営業部長 当社営業本部長 当社機材営業本部長 当社取締役機材営業本部長兼中部支店長 当社取締役機材統括本部長 当社常務取締役機材統括本部長 当社常務取締役開発営業本部長(現任)	(注)3	14
取締役	機材営業 本部長	武藤 雅樹	昭和24年8月4日生	平成4年10月 平成10年4月 平成16年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 東北支店八戸営業所長 営業本部東京支店長兼営業本部東京支店営業第2グループグループリーダー 営業第2部長 営業第1部長兼営業第2部長 当社取締役東日本営業本部長 当社取締役東日本機材営業本部長 当社取締役機材営業本部長(現任)	(注)3	14
取締役	鉄構営業本 部長兼企画 本部長	安孫子 雷太	昭和27年3月25日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成10年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年6月 平成22年2月 平成22年6月	当社入社 機材本部システム営業部営業2課長 機材本部課長 営業本部中部支店長 企画本部企画業務部長 当社取締役企画本部長兼鉄構事業本部長 当社取締役鉄構事業本部長兼企画本部長 当社取締役鉄構営業本部長兼企画本部長(現任)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	製造本部長	石原 正章	昭和27年4月12日生	昭和50年4月 平成6年4月 平成7年6月 平成9年10月 平成14年8月 平成16年4月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 新名古屋工場建設本部課長 千葉工場機材製造課課長 名古屋工場製造課長 名古屋工場製造グループグループリーダー 名古屋工場長 参与名古屋工場長 当社取締役製造本部長(現任)	(注)3		
取締役		家塚 昭年	昭和26年12月22日生	昭和49年4月 平成15年2月 平成16年1月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年3月 平成22年6月	株式会社りそな銀行入行(旧株式会社大和銀行) 株式会社近畿大阪銀行執行役員人事部長 アルインコ株式会社へ出向 同社総務部副部長 アルインコ株式会社入社 総務部長 同社執行役員(現任) 同社総務部長兼情報システム部長 同社総務部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3		
監査役	常勤	岡田 一馬	昭和21年7月19日生	昭和45年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社大阪支店総務課長 当社総務部総務グループリーダー 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長 当社監査役(現任)	(注)4	43	
監査役		岡本 政明	昭和19年5月23日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成16年5月 平成18年11月 平成20年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 日弁連人権擁護委員会委員 東京三会法律相談連絡協議会議長 災害復興まちづくり支援機構代表委員 当社監査役(現任)	(注)5	10	
監査役		折本 高幸	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年2月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月	旧株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 アルインコ株式会社へ出向 社長室長 同社取締役社長室長兼審査部長 株式会社みずほ銀行(旧株式会社日本興業銀行)退行 アルインコ株式会社 取締役社長室長 同社取締役企画部長 同社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
計								180

- (注) 1. 取締役 家塚 昭年は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2. 監査役 岡本 政明及び折本 高幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

イ コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営環境・社会環境の変化に適切に対応するためには迅速な意思決定と業務執行を実現していくことが不可欠であるという認識のもと、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでおり、取締役会において経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、経営会議・部店長会議を必要に応じて随時開催し、各本部長からの報告に基づき、重要な業務執行に関する詳細な審議を行い、迅速な対応を図っている。

当社のコーポレート・ガバナンスの仕組みとして、平成14年改正商法により「委員会等設置会社」という新たな選択肢が設けられたが、会社の規模、取締役の員数等を考慮した上で、法的にも機能強化された監査役により十分な監査機能が発揮できること、及び会社業務に通暁した社内取締役を中心に実態に即したスピード感のある経営が可能となること等の理由から、従来の監査役制度を採用している。

ロ コーポレート・ガバナンス体制概念図

(平成22年 6月25日現在)



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

- () 当社は、取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、原則月1回の定例取締役会及び適時臨時取締役会を開催し、経営の基本方針ならびに重要な業務執行を決定するとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行っている。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めている。
- () 中期経営計画及び年度事業計画を定期的に立案し、全社的な目標を設定するとともに、取締役及び各事業部門長により構成された部店長会議において、定期的に各事業部門より業績のレビューと改善策を報告させ、具体的な施策を実施させている。

- ()取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて適切な保存期間を定め、期間中は閲覧可能な状態を維持することとしている。
- ()当社は平成19年6月28日の取締役会において、内部監査室(専任1名)を設置し、財務報告に係る内部統制システムの遂行状況を検討、評価し、これに基づいて意見を述べ、助言を行う監査業務の体制を整えている。また、内部統制システムの構築、推進、維持、強化を目的として、適宜、内部統制委員会を開催している。
- ()監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしている。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしている。
- ()取締役及び使用人は会社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、または会社に損害を及ぼす事実を知った時は遅滞なく報告するものとしている。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができるものとしている。

二 役職員の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」を導入し、「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

ホ 損失の危険管理に関する体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティに係わるリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うとともに、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理本部が行っている。なお、新たに生じたリスクについては、対応責任者を定め、速やかに対応するものとしている。

不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えることとしている。また、必要に応じてリスク検討委員会を開催し、全社的に考えられるリスク発生の可能性と当該リスクが顕在化した際の量的・質的影響度合いを検討している。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(専任1名)が、年度始めに策定した監査計画に従って、業務監査を実施している。その結果については、社長に報告され、問題点については、改善・指導される体制になっている。なお、監査役及び会計監査人とは、定期的な情報交換に努め、連携を図っている。

当社の監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を始めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っている。また、会計監査人と情報交換に努め、連携して当社の監査の実効性を確保する体制となっている。なお、社外監査役折本高幸は、金融機関における長年の経験があることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名で、非常勤である。

当社の社外取締役は、他社での豊富な知識や経験を当社の経営に活かしていただくことを目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行っている。また、内部監査部門と定期的に情報交換を行っている。

当社の社外監査役は、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や業務全般にわたり、必要に応じて、適宜アドバイスをを行い、加えて取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、当社の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行っている。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はなく、独立性は保たれている。

なお、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、選任された社外取締役1名については、アルインコ株式会社の執行役員であり、また、社外監査役のうち1名はアルインコ株式会社の常勤監査役である。

同社は当事業年度末時点で当社の議決権を33.1%所有しており、同社は当社の「その他の関係会社」に該当している。また、当社は同社と仮設機材の販売・賃貸を相互に行っている。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	85	55	-	18	12	5
監査役 (社外監査役を除く)	13	10	-	1	1	1
社外役員	1	1	-	-	-	1

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成20年6月27日開催の第57回定時株主総会において会社法の施行に伴う取締役及び監査役の賞与の報酬への組み込みに対応し、それまでの月額による報酬額の定めを年額による定めに変更、取締役の報酬額を「年額120百万円以内」(うち社外取締役分120百万円以内)、監査役の報酬額を「年額24百万円以内」とすることが決議されており、この年額の報酬額をもとにして、取締役の報酬については各取締役の個々の報酬額を取締役会の決議において決定している。取締役会で社長に一任するとの決議がされた場合も、社長の独断で決定するわけではなく、人事、経理を担当する取締役が報酬に関する原案を作成の上、社長に提出して、担当役員などと協議して支給基準を作成している。また、監査役の報酬については、監査役会で協議の上、決定している。なお、役員退職慰労金については、「役員退職慰労金規程」に基づき退職慰労金の支出に備えるため引当を行っている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 銘柄数：4

(b) 貸借対照表計上額の合計額：21,842千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
丸藤シートパイル株	132,000	20,592	企業間取引の強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はない。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はない。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 雅彦

指定有限責任社員 業務執行社員 郷右近隆也

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めている。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経済情勢等の変化に対して機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

中間配当の決定機関

当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは今後の会社の経営状況等に応じて、柔軟且つ適切に株主に対する利益還元を実施出来ることを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	6	36	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務である。

(当事業年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなった。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がないため、連結財務諸表は作成していない。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

・会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。また同公益財団法人等が主催する研修に適宜参加している。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 2 370,251	1, 2 999,247
受取手形	1, 2 987,603	1, 2 837,954
売掛金	1, 2 840,026	1, 2 676,026
営業未収入金	1, 2 376,991	1, 2 321,666
製品	1 492,460	1 569,272
仕掛品	152,893	107,399
原材料及び貯蔵品	280,535	319,002
前払費用	6,788	11,848
繰延税金資産	15,390	53,980
未収入金	51,712	4,396
その他	3,637	4,847
貸倒引当金	8,382	6,980
流動資産合計	3,569,909	3,898,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 1,871,802	1, 2 1,871,502
減価償却累計額	1,447,440	1,484,444
建物（純額）	424,361	387,058
構築物	617,084	617,084
減価償却累計額	552,957	566,448
構築物（純額）	64,126	50,635
機械及び装置	2,233,674	2,253,618
減価償却累計額	2,042,981	2,078,540
機械及び装置（純額）	190,693	175,078
貸与資産	1 8,715,154	1 8,658,120
減価償却累計額	8,070,639	7,968,759
貸与資産（純額）	644,515	689,360
車両運搬具	108,515	102,945
減価償却累計額	105,259	100,886
車両運搬具（純額）	3,255	2,058
工具、器具及び備品	240,938	265,864
減価償却累計額	223,893	241,933
工具、器具及び備品（純額）	17,044	23,930
土地	1, 2 3,318,820	1, 2 3,318,820
リース資産	110,909	125,089
減価償却累計額	6,235	21,036
リース資産（純額）	104,674	104,052
有形固定資産合計	4,767,492	4,750,996

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	9,507	6,776
電話加入権	1,365	1,365
無形固定資産合計	10,872	8,141
投資その他の資産		
投資有価証券	18,674	21,842
差入保証金	100,346	59,618
従業員に対する長期貸付金	19	-
破産更生債権等	25,916	170
長期前払費用	1,470	1,137
前払年金費用	64,546	-
繰延税金資産	1,070	-
その他	38,031	37,912
貸倒引当金	25,916	170
投資その他の資産合計	224,158	120,510
固定資産合計	5,002,523	4,879,648
資産合計	8,572,433	8,778,312
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 973,556	1 1,010,764
買掛金	1 788,901	1 723,867
短期借入金	1, 2 1,480,000	1, 2 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1 469,000	1 469,000
リース債務	16,633	18,884
未払金	29,435	33,383
未払費用	188,395	149,486
未払法人税等	6,804	335,400
前受金	8,628	29,705
預り金	11,046	8,154
賞与引当金	35,508	35,107
役員賞与引当金	16,800	19,800
流動負債合計	4,024,711	4,433,552
固定負債		
長期借入金	1 2,636,400	1 1,989,400
長期預り金	1,941	1,941
リース債務	90,852	85,061
繰延税金負債	-	218
退職給付引当金	-	79,065
役員退職慰労引当金	13,927	28,087
固定負債合計	2,743,120	2,183,774
負債合計	6,767,831	6,617,326

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金	526,043	526,043
資本剰余金合計	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,017,138	1,372,335
利益剰余金合計	1,017,138	1,372,335
自己株式	12,521	13,212
株主資本合計	1,806,160	2,160,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,559	319
評価・換算差額等合計	1,559	319
純資産合計	1,804,601	2,160,985
負債純資産合計	8,572,433	8,778,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,157,007	5,530,369
商品売上高	787,983	558,288
賃貸収入	2,616,457	2,367,133
売上高合計	8,561,447	8,455,791
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	411,132	492,460
当期製品製造原価	1 4,665,797	1 4,884,305
合計	5,076,929	5,376,765
製品他勘定振替高	2 101,927	2 319,582
製品期末たな卸高	492,460	569,272
製品売上原価	3 4,482,541	3 4,487,911
商品売上原価		
当期商品仕入高	668,398	464,425
商品売上原価	668,398	464,425
賃貸原価	1,719,258	1,574,483
売上原価合計	6,870,198	6,526,820
売上総利益	1,691,249	1,928,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,490	67,770
従業員給料手当	464,633	452,163
賞与引当金繰入額	23,380	23,517
役員賞与引当金繰入額	16,800	19,800
退職金	3,440	1,245
退職給付費用	104,831	5,742
役員退職慰労引当金繰入額	13,927	14,160
法定福利及び厚生費	105,402	101,075
保険料	3,342	3,098
地代家賃	98,643	48,177
租税公課	13,969	2,872
事業税	6,676	8,374
減価償却費	4,762	6,865
修繕費	1,078	872
水道光熱費	6,366	5,540
消耗品費	21,288	19,879
賃借料	43,467	39,015
旅費及び交通費	46,495	42,470
通信費	23,062	22,237
交際費	32,938	35,476

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
支払手数料	101,835	88,796
運送費及び保管費	57,673	84,184
販売手数料	1,878	984
広告宣伝費	4,818	7,973
研究開発費	22,175	28,911
貸倒引当金繰入額	31,944	-
雑費	23,003	23,325
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,343,327	¹ 1,154,530
営業利益	347,921	774,439
営業外収益		
受取利息	4,469	3,833
受取配当金	1,101	1,101
受取地代家賃	5,801	4,658
雑収入	2,418	961
営業外収益合計	13,789	10,555
営業外費用		
支払利息	80,348	93,338
債権売却損	14,738	-
シンジケートローン手数料	39,633	-
雑支出	809	5,926
営業外費用合計	135,529	99,264
経常利益	226,182	685,729
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 137	-
受取補償金	⁵ 14,687	-
移転補償金	⁶ 99,550	-
貸倒引当金戻入額	-	3,994
特別利益合計	114,374	3,994
特別損失		
固定資産除売却損	⁷ 27,156	⁷ 928
事務所移転費用	46,850	-
臨時損失	⁸ 19,400	-
その他	-	⁹ 640
特別損失合計	93,406	1,568
税引前当期純利益	247,149	688,155
法人税、住民税及び事業税	4,117	330,423
法人税等調整額	-	38,590
法人税等合計	4,117	291,833
当期純利益	243,032	396,322

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,054,912	64.6	3,262,825	67.1
外注加工費		1,120,119	23.7	1,094,793	22.5
労務費		201,331	4.3	146,886	3.0
経費		348,245	7.4	360,320	7.4
当期総製造費用		4,724,608	100.0	4,864,826	100.0
期首仕掛品たな卸高		128,153		152,893	
合計		4,852,761		5,017,719	
作業屑収入		28,582		20,525	
他勘定振替高	2	5,488		5,488	
期末仕掛品たな卸高		152,893		107,399	
当期製品製造原価		4,665,797		4,884,305	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) 同左
(2) 1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 44,941千円	(2) 1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 801千円
(3) 2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。	(3) 2 同左

【賃貸収入原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		33,487	1.9	30,924	2.0
外注労務費		443,026	25.8	412,430	26.2
経費		1,242,744	72.3	1,131,128	71.8
(うち減価償却費)		(297,092)	(17.3)	(283,365)	(18.0)
(うち運送費)		(380,774)	(22.1)	(352,932)	(22.4)
(うち支払賃借料)		(344,930)	(20.1)	(285,318)	(18.1)
計		1,719,258	100.0	1,574,483	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	275,500	275,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	275,500	275,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,043	526,043
資本剰余金合計		
前期末残高	526,043	526,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	526,043	526,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	835,865	1,017,138
当期変動額		
剰余金の配当	61,759	41,125
当期純利益	243,032	396,322
当期変動額合計	181,273	355,196
当期末残高	1,017,138	1,372,335
利益剰余金合計		
前期末残高	835,865	1,017,138
当期変動額		
剰余金の配当	61,759	41,125
当期純利益	243,032	396,322
当期変動額合計	181,273	355,196
当期末残高	1,017,138	1,372,335
自己株式		
前期末残高	10,608	12,521
当期変動額		
自己株式の取得	1,912	690
当期変動額合計	1,912	690
当期末残高	12,521	13,212

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,626,800	1,806,160
当期変動額		
剰余金の配当	61,759	41,125
当期純利益	243,032	396,322
自己株式の取得	1,912	690
当期変動額合計	179,360	354,505
当期末残高	1,806,160	2,160,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,875	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,435	1,878
当期変動額合計	6,435	1,878
当期末残高	1,559	319
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,875	1,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,435	1,878
当期変動額合計	6,435	1,878
当期末残高	1,559	319
純資産合計		
前期末残高	1,631,675	1,804,601
当期変動額		
剰余金の配当	61,759	41,125
当期純利益	243,032	396,322
自己株式の取得	1,912	690
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,435	1,878
当期変動額合計	172,925	356,384
当期末残高	1,804,601	2,160,985

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	247,149	688,155
減価償却費	414,863	422,667
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31,970	2,837
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,309	401
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,800	3,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,927	14,160
前払年金費用の増減額（ は増加）	89,575	-
固定資産除売却損益（ は益）	27,156	928
受取利息及び受取配当金	5,570	4,934
支払利息	80,348	93,338
売上債権の増減額（ は増加）	507,344	273,503
割引手形の増減額（ は減少）	191,137	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	180,251	69,786
仕入債務の増減額（ は減少）	269,719	21,014
その他の流動資産の増減額（ は増加）	53,301	40,977
その他の流動負債の増減額（ は減少）	17,074	8,625
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,278	-
その他	1,452	10,666
小計	693,944	1,457,049
利息及び配当金の受取額	5,570	4,934
退職年金資産の返還による収入	-	178,763
利息の支払額	79,394	93,513
法人税等の支払額	11,846	10,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,273	1,537,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,047,774	458,213
無形固定資産の取得による支出	3,079	179
有形固定資産の売却による収入	223,357	13
その他の支出	27,537	973
その他の収入	2,501	43,053
長期貸付金の回収による収入	389	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,852,142	416,279

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	330,000	-
短期借入金の返済による支出	150,000	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	120,000
長期借入れによる収入	1,780,000	-
長期借入金の返済による支出	601,800	647,000
リース債務の返済による支出	7,969	18,411
自己株式の取得による支出	1,912	690
配当金の支払額	61,759	41,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,286,557	587,227
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,688	533,525
現金及び現金同等物の期首残高	275,514	318,203
現金及び現金同等物の期末残高	318,203	851,728

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,542千円減少している。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="502 1176 901 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より変更を行った。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,374千円減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	建物	3年～34年	構築物	10年～30年	機械及び装置	5年～10年	貸与資産	5年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3年～34年									
構築物	10年～30年									
機械及び装置	5年～10年									
貸与資産	5年									

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 . 引当金の計上基準</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、原則として残存価額を零とする定額法を採用している。また、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。 なお、平成20年 3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。 (3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度の負担額を計上している。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち 6 ヶ月以内の定期預金を含めている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 . 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上するものとしている。</p> <p>なお、リース取引開始日もしくは契約締結日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末にリース資産が有形固定資産に104,674千円計上されている。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「貸貸未収入金」「貸貸機材」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「営業未収入金」「貸与資産」と表示している。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「販売費及び一般管理費」において「倉庫費用負担金」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より雑費に含めることとした。また、当該科目は前事業年度から「その他」と表示を変更している。</p> <p>なお、当事業年度において当該科目を表示することとした場合の金額は3,000千円である。</p> <p>2. 前事業年度において「不動産賃貸収入」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取地代家賃」と表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外費用に「シンジケートローン手数料」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「雑支出」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「シンジケートローン手数料」は4,500千円である。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用に「債権売却損」を表示していたが、金額に重要性がないため当事業年度より「雑支出」に含めている。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「債権売却損」は503千円である。</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において「その他の投資の取得による支出」「その他の投資の減少による収入」と表示していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「その他の支出」「その他の収入」と表示している。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示していたが、借入れから返済までの期間が短く、かつ、借入れと返済が頻繁に行われていることから、回転が早い項目として、当事業年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示している。なお当事業年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は160,000千円、「短期借入金の返済による支出」は 40,000千円である。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(商品売上高の区分掲記)</p> <p>売上高の記載については、製品売上高と商品売上高を区分することが困難なため「商品売上高」(前事業年度1,175,161千円)を「製品売上高」に含めて表示していたが、区分することが可能になったため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>また、同じく前事業年度において「製品売上原価」に含めて表示していた「商品売上原価」(前事業年度1,019,366千円)を、当事業年度より区分掲記することとした。</p>	<p>当社は平成21年12月18日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡について決議を行い、同年12月22日に譲渡契約を締結した。</p> <p>1. 理由 保有資産の有効活用。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称 富士運輸株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 宅地(面積5,950.43㎡) 福岡機材センターとして使用。</p> <p>4. 譲渡の時期 平成21年12月22日 譲渡契約締結 平成22年 4月12日 物件引渡し</p> <p>5. 譲渡価額 216,000千円</p> <p>6. その他重要な特約等がある場合にはその内容 該当事項なし。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 下記の資産は長期借入金3,105,400千円(1年内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000,000千円、三井物産(株)に対する仕入債務等267,670千円(支払手形、買掛金)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">52,047千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">726,028</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">564,531</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">221,324</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">342,626</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407,009</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">414,846</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,318,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,047,235</td> </tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	52,047千円	受取手形	726,028	売掛金	564,531	営業未収入金	221,324	製品	342,626	建物	407,009	貸与資産	414,846	土地	3,318,820	計	6,047,235	<p>1 下記の資産は長期借入金2,458,400千円(1年内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,000,000千円、三井物産スチール(株)に対する仕入債務等287,477千円(支払手形、買掛金)の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(別段預金)</td> <td style="text-align: right;">147,518千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">659,043</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">429,603</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">175,175</td> </tr> <tr> <td>製品</td> <td style="text-align: right;">442,588</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">372,089</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td style="text-align: right;">434,867</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,177,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,838,248</td> </tr> </table>	現金及び預金(別段預金)	147,518千円	受取手形	659,043	売掛金	429,603	営業未収入金	175,175	製品	442,588	建物	372,089	貸与資産	434,867	土地	3,177,361	計	5,838,248
現金及び預金(別段預金)	52,047千円																																				
受取手形	726,028																																				
売掛金	564,531																																				
営業未収入金	221,324																																				
製品	342,626																																				
建物	407,009																																				
貸与資産	414,846																																				
土地	3,318,820																																				
計	6,047,235																																				
現金及び預金(別段預金)	147,518千円																																				
受取手形	659,043																																				
売掛金	429,603																																				
営業未収入金	175,175																																				
製品	442,588																																				
建物	372,089																																				
貸与資産	434,867																																				
土地	3,177,361																																				
計	5,838,248																																				
<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,480,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,000</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度より継続の当座貸越極度額は4億円、貸出コミットメントの総額は10億円である。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,480,000	差引	320,000	<p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,540,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,000</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度より継続の当座貸越極度額は8億円、貸出コミットメントの総額は10億円である。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	借入実行残高	1,540,000	差引	360,000																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																				
借入実行残高	1,480,000																																				
差引	320,000																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円																																				
借入実行残高	1,540,000																																				
差引	360,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費 80,666千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸与資産 101,927千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 5,542千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 137千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 137</p> <p>5 客先都合による仕様変更に伴う生産設備残存簿価相当額補償金収入である。</p> <p>6 家主都合による本社事務所転出に伴う補償金収入である。</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,155千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 3,190</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 18,444</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,159</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 206</p> <p style="padding-left: 40px;">計 27,156</p> <p>8 名古屋工場の地盤沈下対策工事費用である。</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用等 に含まれる研究開発費 87,183千円</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸与資産 319,582千円</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">製品売上原価 58,528千円</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 771千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 156</p> <p style="padding-left: 40px;">計 928</p> <p>9 取引先に設置されていた当社所有の機械及び装置の引き取りの際に発生した原状回復費用である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687			20,687
合計	20,687			20,687
自己株式				
普通株式(注)	100	23		124
合計	100	23		124

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加23千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,759	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,125	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,687			20,687
合計	20,687			20,687
自己株式				
普通株式(注)	124	9		133
合計	124	9		133

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	41,125	2	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	41,107	利益剰余金	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 370,251千円	現金及び預金勘定 999,247千円
担保に供している別段預金 52,047	担保に供している別段預金 147,518
現金及び現金同等物 318,203	現金及び現金同等物 851,728

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 仮設機材事業における生産設備(工具、器具及び備品及び機械及び装置)である。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>150,666</td> <td>87,792</td> <td>62,873</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,285</td> <td>15,892</td> <td>106,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,834</td> <td>92,399</td> <td>14,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,785</td> <td>196,084</td> <td>183,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,701</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、残価保証がある場合は、これを残存価額としている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,229</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	150,666	87,792	62,873	機械及び装置	122,285	15,892	106,392	ソフトウェア	106,834	92,399	14,434	合計	379,785	196,084	183,701	1年内	53,630千円	1年超	130,071	合計	183,701	支払リース料	60,668千円	減価償却費相当額	60,668	1年内	10,007千円	1年超	11,221	合計	21,229	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,381</td> <td>112,083</td> <td>39,298</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>122,285</td> <td>32,997</td> <td>89,287</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,833</td> <td>105,102</td> <td>1,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,499</td> <td>250,183</td> <td>130,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	151,381	112,083	39,298	機械及び装置	122,285	32,997	89,287	ソフトウェア	106,833	105,102	1,731	合計	380,499	250,183	130,316	1年内	32,580千円	1年超	97,735	合計	130,316	支払リース料	53,656千円	減価償却費相当額	53,656	1年内	7,358千円	1年超	8,135	合計	15,493
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	150,666	87,792	62,873																																																																						
機械及び装置	122,285	15,892	106,392																																																																						
ソフトウェア	106,834	92,399	14,434																																																																						
合計	379,785	196,084	183,701																																																																						
1年内	53,630千円																																																																								
1年超	130,071																																																																								
合計	183,701																																																																								
支払リース料	60,668千円																																																																								
減価償却費相当額	60,668																																																																								
1年内	10,007千円																																																																								
1年超	11,221																																																																								
合計	21,229																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
工具、器具及び備品	151,381	112,083	39,298																																																																						
機械及び装置	122,285	32,997	89,287																																																																						
ソフトウェア	106,833	105,102	1,731																																																																						
合計	380,499	250,183	130,316																																																																						
1年内	32,580千円																																																																								
1年超	97,735																																																																								
合計	130,316																																																																								
支払リース料	53,656千円																																																																								
減価償却費相当額	53,656																																																																								
1年内	7,358千円																																																																								
1年超	8,135																																																																								
合計	15,493																																																																								

(金融商品関係)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。また資金調達については銀行等金融機関からの借入によっている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金等は顧客の信用リスクに晒されている。

営業債務である買掛金及び支払手形はその多くが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)である。また、借入金は支払金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

信用程度規程に沿って、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の財務状態等を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による貸倒の可能性を早期に把握し、信用リスクの低減を図っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについて、デリバティブ取引などによるヘッジ処理は行っていないが、金利交渉などを通じて金利節減に鋭意努めている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部店からの資金収支予定等に基づき経理部にて適時に資金計画を策定・更新するとともに、当座貸越及び貸出コミットメント契約を活用し、柔軟かつ速やかに流動性リスクをコントロールする体制を整備している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	999,247	999,247	-
(2)受取手形	837,954	837,954	-
(3)売掛金	676,026	676,026	-
(4)営業未収入金	321,666	321,666	-
資産計	2,834,895	2,834,895	-
(1)支払手形	1,010,764	1,010,764	-
(2)買掛金	723,867	723,867	-
(3)短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(4)未払法人税等	335,400	335,400	-
(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)	2,458,400	2,458,400	-
負債計	6,128,431	6,128,431	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5)長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、全て変動金利によっており、短期間で市場金利を反映している。

また、当社の信用状態は借入実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられる為、当該帳簿価額によっている。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	999,247	-	-
受取手形	837,954	-	-
売掛金	676,026	-	-
営業未収入金	321,666	-	-
合計	2,834,895	-	-

4. 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,600,000	-	-
長期借入金(1年内返済予定を含む)	469,000	1,232,900	756,500
合計	2,069,000	1,232,900	756,500

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,054	17,424	2,630
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	20,054	17,424	2,630
合計		20,054	17,424	2,630

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,250
合計	1,250

当事業年度(平成22年3月31日現在)
その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,592	20,054	538
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	20,592	20,054	538
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		20,592	20,054	538

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,937,478千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">53,588,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">15,651,365</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 2.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,864,790千円及び繰越不足金12,166,772千円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,928千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">288,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">353,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 前払年金費用(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">64,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right;">64,546</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167,534千円</td> </tr> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p style="padding-left: 20px;">在籍者</p> <p>在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項の方法によっている。</p> <p style="padding-left: 20px;">年金受給者</p> <p>年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p>	年金資産の額	37,937,478千円	年金財政計算上の給付債務の額	53,588,844	差引額	15,651,365	(1) 退職給付債務	288,569千円	(2) 年金資産	353,116	(3) 前払年金費用(1) + (2)	64,546	(4) 前払年金費用(3)	64,546	退職給付費用	167,534千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">27,423,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">52,310,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">24,887,041</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 2.17%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,602,118千円及び繰越不足金20,814,454千円である。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金7,660千円を費用処理している。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">306,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">227,441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">79,065</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,028千円</td> </tr> </table> <p>(1) 同左</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	年金資産の額	27,423,097千円	年金財政計算上の給付債務の額	52,310,139	差引額	24,887,041	(1) 退職給付債務	306,507千円	(2) 年金資産	227,441	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	79,065	退職給付費用	6,028千円
年金資産の額	37,937,478千円																														
年金財政計算上の給付債務の額	53,588,844																														
差引額	15,651,365																														
(1) 退職給付債務	288,569千円																														
(2) 年金資産	353,116																														
(3) 前払年金費用(1) + (2)	64,546																														
(4) 前払年金費用(3)	64,546																														
退職給付費用	167,534千円																														
年金資産の額	27,423,097千円																														
年金財政計算上の給付債務の額	52,310,139																														
差引額	24,887,041																														
(1) 退職給付債務	306,507千円																														
(2) 年金資産	227,441																														
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	79,065																														
退職給付費用	6,028千円																														

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰越欠損金 43,431千円	未払事業税等 24,629千円
シンジケートローン手数料 8,343	シンジケートローン手数料 8,343
貸倒引当金 3,457	貸倒引当金 2,861
賞与引当金 16,297	賞与引当金 16,156
役員賞与引当金 7,461	その他 1,988
棚卸資産評価損 2,255	繰延税金資産(流動)の総額 53,980
評価性引当額 65,857	
繰延税金資産(流動)の総額 15,390	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
シンジケートローン手数料 32,865	棚卸資産評価損 24,732
貸倒引当金 5,264	シンジケートローン手数料 24,521
役員退職慰労引当金 5,668	退職給付引当金 32,179
その他有価証券評価差額金 1,070	役員退職慰労引当金 11,431
評価性引当額 43,797	繰延税金資産小計 92,865
繰延税金資産(固定)の総額 1,070	評価性引当額 92,865
	繰延税金資産(固定)の総額
	繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金 218
	繰延税金負債(固定)の総額 218
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
住民税均等割等 1.7	住民税均等割等 0.2
税務上の繰越欠損金の利用 57.3	税務上の繰越欠損金の利用 6.3
評価性引当額 8.6	評価性引当額 4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。
なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購入、賃借を行っている。役員の兼任2名業務提携あり	仮設機材の販売 仮設機材の賃貸 仮設機材の仕入 仮設機材の賃借	106 14 83 28	受取手形 売掛金 営業未収入金 買掛金 支払手形	32 1 1 12 15

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び購入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	339,622	総合商社	(被所有) 直接 12.3	当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売を行っている。役員の兼任なし	仮設機材の販売 鉄鋼製品仕入 土地賃借料等 土地の購入	2 516 63 1,780	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 平成20年12月18日に、三井物産株式会社が大量保有報告書の変更報告書を提出し、同社の議決権比率が12.3%から4.8%に異動したことにより、三井物産株式会社は主要株主に該当しないこととなったことを当社にて確認した。
2. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
4. 取引金額は、平成20年4月より平成20年12月のみを表示している。なお、当事業年度末では、主要株主に該当しないため、期末残高を表示していない。
5. 取引金額は消費税等抜きの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	アルインコ株式会社	大阪府高槻市	5,571	仮設機材の開発・製造・販売 仮設足場の総合レンタルサービス	(被所有) 直接 33.1	当社製品の販売、賃貸及び同社製品の購入、賃借を行っている。役員の兼任2名業務提携あり	仮設機材の販売	55	売掛金	1
							仮設機材の賃貸	12	営業未収入金	1
							仮設機材の仕入	162	買掛金	12
							仮設機材の賃借	33	支払手形	42

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び購入・賃借について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 取引金額は消費税等抜きで債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項なし。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	87.76円	1株当たり純資産額	105.14円
1株当たり当期純利益金額	11.81円	1株当たり当期純利益金額	19.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	243,032	396,322
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,032	396,322
期中平均株式数(株)	20,573,976	20,556,956

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸藤シートパイル㈱	132,000	20,592
		㈱花屋敷ゴルフクラブ	2	600
		大信鋼業㈱	900	450
		財形住宅金融㈱	1	200
計		132,903	21,842	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,871,802	1,700	1,999	1,871,502	1,484,444	38,528	387,058
構築物	617,084			617,084	566,448	13,491	50,635
機械及び装置	2,233,674	32,617	12,673	2,253,618	2,078,540	47,460	175,078
貸与資産	8,715,154	372,862	429,897	8,658,120	7,968,759	283,365	689,360
車両運搬具	108,515		5,570	102,945	100,886	1,082	2,058
工具、器具及び備品	240,938	27,436	2,510	265,864	241,933	20,493	23,930
土地	3,318,820			3,318,820			3,318,820
リース資産	110,909	14,179		125,089	21,036	14,801	104,052
有形固定資産計	17,216,899	448,796	452,650	17,213,045	12,462,048	419,222	4,750,996
無形固定資産							
ソフトウェア	34,571	179		34,750	27,973	2,909	6,776
電話加入権	1,365			1,365			1,365
無形固定資産計	35,936	179		36,115	27,973	2,909	8,141
長期前払費用	4,073	202		4,276	3,138	535	1,137

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
・貸与資産の当期増加額は貸貸需要増に伴う新規投入である。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。
・貸与資産の当期減少額は売却及び除却等によるものである。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,480,000	1,600,000	1.229	
1年以内に返済予定の長期借入金	469,000	469,000	1.819	
1年以内に返済予定のリース債務	16,633	18,884		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,636,400	1,989,400	1.820	平成24年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,852	85,061		平成26年～平成28年
その他有利子負債				
計	4,692,885	4,162,345		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	469,000	318,900	178,000	267,000
リース債務	18,884	18,884	18,887	18,541

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	34,298		24,311	2,837	7,150
賞与引当金	35,508	35,107	35,508		35,107
役員賞与引当金	16,800	19,800	16,800		19,800
役員退職慰労引当金	13,927	14,160			28,087

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、破産更生債権等の回収による取崩額及び洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,318
預金の種類	
当座預金	208,130
普通預金	638,280
別段預金	147,518
小計	993,929
合計	999,247

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
太平産業(株)	69,150
ヒカリ興業(株)	52,920
(株)ミルックス	45,691
(株)三亥	37,042
コスモ機材(株)	31,536
その他	601,612
計	837,954

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	243,558
" 5月	226,243
" 6月	163,756
" 7月	126,840
" 8月以降	77,555
計	837,954

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成ホームズ(株)	181,132
(株)杉孝	103,293
(株)ミルックス	99,287
ユニバーサルリース(株)	49,534
旭化成住工(株)	30,742
その他	212,035
計	676,026

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
840,026	6,392,372	6,556,372	676,026	90.65	43.28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	26,406
(株)ミルックス	18,533
(株)熊谷組	16,384
関東建機(株)	14,100
安藤建設(株)	11,522
その他	234,719
計	321,666

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
376,991	2,485,489	2,540,814	321,666	88.76	51.30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
製品	枠組足場	358,773
	長尺足場板	13,941
	ビルトシャタリング	4,237
	住宅用鉄骨部材加工品	135,693
	その他の製品	56,626
	計	569,272
仕掛品	半製品	89,189
	支給材料	1,272
	仕掛材料	16,924
	現場搬出部材	13
	計	107,399
原材料及び貯蔵品	鋼管	28,078
	鋼板	6,774
	部品	194,764
	住宅鉄骨部材用型鋼	9,005
	型枠機材用部品他	11,821
	その他	68,559
	計	319,002
合計		995,675

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リントツ(株)	137,237
大日メタックス(株)	107,544
千代田金属(株)	94,608
(株)野島製作所	91,364
(株)内外テクノス	58,409
アルインコ(株)	42,455
その他	479,143
計	1,010,764

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	238,500
” 5月	248,510
” 6月	210,764
” 7月	193,013
” 8月	119,974
計	1,010,764

買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産スチール(株)	272,488
旭化成住工(株)	147,630
リントツ(株)	58,238
大日メタックス(株)	28,836
(株)内外テクノス	20,614
その他	196,059
計	723,867

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	会計期間 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	1,850,423	2,403,574	2,302,131	1,899,661

税引前四半期純利益金額 (千円)	109,333	315,527	257,136	6,158
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	108,296	165,739	143,936	21,650
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.27	8.06	7.00	1.05

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuo-build.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第58期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第59期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日関東財務局長に提出。

(第59期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

(第59期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 雅 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

中央ビルト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 郷 右近 隆也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央ビルト工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央ビルト工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。